

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月26日

【事業年度】 第9期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 アグレ都市デザイン株式会社

【英訳名】 Agratio urban design Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 竜一

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目31番11号

【電話番号】 0422 - 27 - 2177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【縦覧に供する場所】 アグレ都市デザイン株式会社 たまプラーザ支店
(神奈川県横浜市青葉区美しが丘五丁目1番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	5,488,482	6,096,784	8,658,366	11,134,402	14,421,747
経常利益 (千円)	353,038	330,562	423,929	612,888	686,197
当期純利益 (千円)	203,073	199,310	288,894	422,247	471,866
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	138,805	138,805	376,561	381,115	382,627
発行済株式総数 (株)	5,800	5,800	935,100	2,841,600	5,691,600
純資産額 (千円)	849,204	1,048,514	1,812,921	2,159,981	2,507,005
総資産額 (千円)	3,402,915	5,215,338	6,356,985	9,830,880	11,825,111
1株当たり純資産額 (円)	244.02	301.30	323.12	380.08	440.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	90 (-)	45 (-)	27.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.88	57.27	81.39	75.24	83.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	71.78	74.06	82.18
自己資本比率 (%)	25.0	20.1	28.5	22.0	21.2
自己資本利益率 (%)	29.0	21.0	20.2	21.3	20.2
株価収益率 (倍)	-	-	5.4	7.5	11.9
配当性向 (%)	-	-	18.4	29.9	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,827	1,339,063	4,535	2,125,156	1,183,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,065	4,517	370	28,030	30,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,902	1,476,885	627,341	2,638,798	1,143,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,018,130	1,151,435	1,783,683	2,269,294	2,199,242
従業員数 (名)	18	25	36	53	65

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第7期では、当社株式は2016年3月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、新規上場日から事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第6期以前の株価収益率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、第6期以前は配当を行っていないため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9. 2018年3月期の1株当たり配当額27.5円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

2009年4月	東京都武蔵野市吉祥寺本町において、戸建販売を事業目的として、アグレ都市デザイン株式会社(資本金800万円)を設立 同月、資本金を4,000万円に増資
2009年5月	宅地建物取引業免許(東京都知事)を取得 東京都千代田区麹町に麹町支店を開設
2009年11月	一般建設業許可(東京都知事)を取得
2011年2月	一級建築士事務所登録(東京都知事)
2011年7月	特定建設業許可(東京都知事)を取得
2012年2月	資本金を4,580万5,000円に増資
2012年8月	資本金を8,330万5,000円に増資
2013年1月	資本金を9,080万5,000円に増資
2013年6月	麹町支店を廃止
2014年1月	資本金を1億3,880万5,000円に増資
2015年9月	宅地建物取引業免許(国土交通大臣)に免許換え
2015年9月	神奈川県横浜市青葉区にたまプラーザ支店を開設
2016年3月	資本金を3億2,979万7,000円に増資
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2016年3月	資本金を3億7,656万1,050円に増資
2016年9月	東京都千代田区神田神保町に東京支店を開設
2016年11月	特定建設業許可(国土交通大臣)を取得
2017年3月	資本金を3億8,111万5,650円に増資
2017年4月	東京都渋谷区代官山町にアグレ・デザインオフィス代官山を開設
2017年7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2018年3月	資本金を3億8,262万7,050円に増資

3 【事業の内容】

当社は、東京都多摩地区を中心に、首都圏をターゲットエリアとして、戸建用地の仕入(取得)から建物の企画・設計、施工管理、販売、アフターメンテナンスまで自社で一貫して行う体制により、デザイン性・機能性に優れた戸建住宅「アグレシオ・シリーズ」を中心に供給しております。

なお、当社の事業セグメントは戸建販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。以下では主な業務区分について記載しております。

(1) 戸建販売事業

当社は戸建販売事業において、戸建住宅及び戸建住宅用地(宅地)の分譲販売を行っております。戸建用地の仕入から街区のプランニング、建物の企画・設計、施工管理、販売、アフターメンテナンスまでを一貫して行い、首都圏(東京都、埼玉県、神奈川県)、特に多摩地区をメインに事業展開を図っております。

戸建用地の仕入から街区のプランニング

用地仕入に際しては、土地柄や環境といった「住宅地としての可能性」を判断基準としており、住環境として相応しくないと判断した土地につきましては、例え割安であっても事業化しない方針を取っております。

建物の企画・設計

建物の企画・設計は、自社内に設計専門部門を配置し、「洗練されたデザイン」と「使い勝手」の両立の追求に努めております。

施工管理

建物の施工管理につきましては、当社が施工管理業務(品質管理・工程管理・原価管理・安全管理)を行う自社施工管理にて行っております。自社施工管理を行うことにより、自社ブランドにおける品質の均一性の担保だけでなく、お客様から施工に関するご質問を受けた際に、十分なご説明を行うことができると考えております。

販売

販売につきましては、お客様への商品訴求力の更なる強化を目的として、ここ数年来、自社販売を強化・推進してまいりました。第9期事業年度は、お客様にお引渡しをさせて頂いた戸建住宅のうち8割弱を自社販売の手法により供給しましたが、引き続き自社販売比率(目標8割)を高めていく方針であります。

また、当社は営業担当者だけでなく、設計担当者もお客様に直に接し、商品企画のプレゼンテーションや設備仕様のご説明を行っております。これは、当社の戸建住宅をご購入頂いたお客様だけでなく、ご成約に至らなかったお客様からも直にご意見・ご感想を頂戴することで、次の商品企画に反映・活用させていただき、より魅力的な商品を世に送り出したい、という考えに基づいております。このような販売手法により、外部委託販売を中心とした同業他社との差別化を図っていく方針であります。

アフターメンテナンス

アフターメンテナンスにつきましても、施工主としてお客様への品質担保と説明責任を果たす目的で、外部に委託することなく自社にて施工管理を行っております。

(2) その他の事業

注文住宅・戸建建築請負事業・リフォーム事業

戸建販売事業で培ってきたノウハウを活かし、個人のお客様からの注文住宅の建築請負、マンションデベロッパーを含む同業他社からの戸建住宅の建築請負にも注力しております。

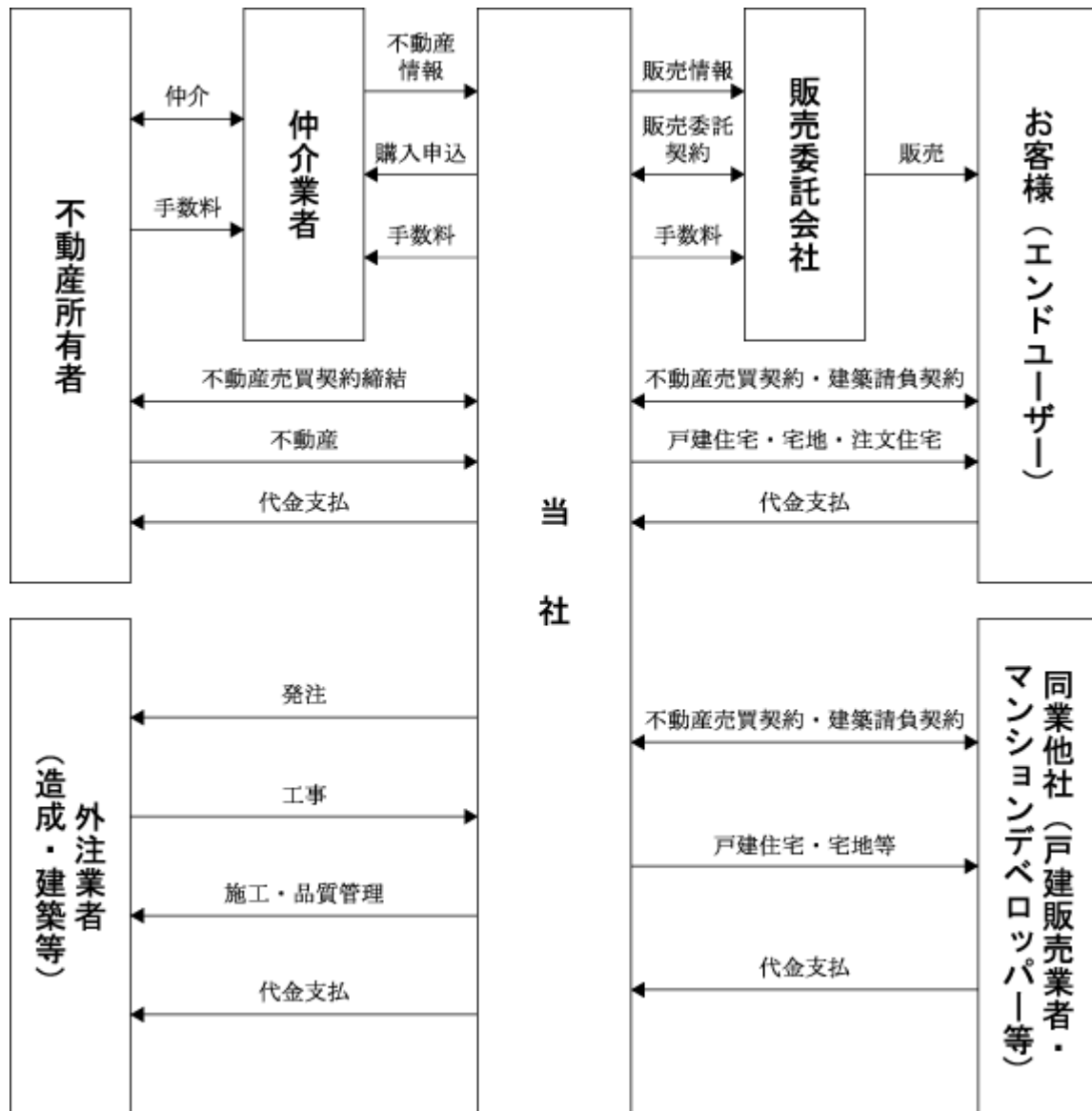
注文住宅につきましては、2017年4月に開設したアグレ・デザインオフィス代官山を中心に、フルオーダー・デザイン邸宅と、これまで当社の戸建住宅(建売住宅)における商品企画や原材料を、パッケージ化・共通化したセミオーダー・デザイン邸宅「STILE DUE(スタイルデュエ)」の2シリーズを展開しております。また、リフォーム事業もアグレ・デザインオフィス代官山を中心に、近年注力している事業であります。

同業他社からの戸建住宅建築請負につきましては、近年特にマンション用地の取得が困難な状況が続く中、戸建販売事業への進出を考えているがノウハウに乏しいマンションデベロッパーや、自社で施工管理を行わない戸建販売業者などをターゲットに建築を受注する事業形態(B to B)であり、建築の請負だけでなく、販売も併せて受託するなど、注力している事業であります。

不動産仲介・コンサルティング事業

当社の不動産仲介事業・コンサルティング事業は、主に戸建販売事業における仕入の過程で、お客様や同業他社からのご要望により行っており、お客様のニーズに柔軟に対応できるよう、街区プランニングや建物の企画設計のノウハウ、同業他社とのネットワークを継続してブラッシュアップしていく方針であります。

当社の事業系統図を示すと下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65	36.0	2.9	6,948

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役5名は除いております。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の事業は、戸建販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。
5. 最近1年間において従業員数が12名増加しております。この主な理由は、業容の拡大に伴う定期採用者及び期中採用者が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の3点を企業理念として掲げ、事業活動を展開しております。

真に質の高い住宅を供給することを基本に、さまざまな面から都市の発展に貢献します。

お客様から評価される高い付加価値を創造することによって、社会に貢献します。

高い志を持った、誇り高きプロフェッショナル集団となることを目指します。

これら企業理念を実現するための経営方針として、目まぐるしく変わる事業環境に対して迅速かつ的確に対応できる態勢構築を進めるとともに、常に先を見通した経営戦略の推進や財務基盤の強化を図ることにより、将来の安定的な収益確保を担保しております。

また、主力の戸建販売事業のみならず、個人のお客様からの注文住宅やリフォーム、同業他社からの戸建住宅の建築請負事業にも積極的に取り組むとともに、不動産を取り巻くあらゆるビジネスの可能性を模索し、当社の存在意義と存在感を世の中に示してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性を重視し、売上高の増大及びシェアの拡大を目指しており、売上高経常利益率5%を経営目標としております。これらの目標達成のため、コア事業である戸建販売事業の収益性、生産性の向上に努めるとともに、フルオーダー・デザイン邸宅及びセミオーダー・デザイン邸宅の受注、リフォーム事業にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

用地費や資材・住設機器、労務費などコストの上昇、他社との価格競争の激化など、不動産業界を取り巻く環境は依然厳しい状況に置かれており、この状況はしばらく継続するものと思われれます。

このような市場環境のもと、以下の経営戦略を遂行し業績の拡大を図ってまいります。

市場における顧客のニーズを察知し、速やかに商品に反映させることにより、市場のシェア拡大を目指してまいります。

品質の向上、生産の効率化、資材購買の改善、生産管理体制の強化などにより、経営資源を有効に活用して最大限の収益向上を考えてまいります。

事業規模、人員の増加に伴い、仕入、設計、建築、販売までの一貫した組織体制を更に強化し、部署間の情報共有、連携のスピードを高めることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2009年4月の創業以来、長きにわたるデフレ経済のなかで、自社設計・自社施工管理による商品の差別化によって、戸建住宅の分譲を中心に事業を展開してまいりました。

昨今の日本経済は、概ね回復基調で推移しているものの、激変する国際情勢の影響を受け不安定感が増しております。

このような中において当社は、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下の課題を自らに課して業務を推進しております。

お客様への商品訴求力の強化

当社は、大半の戸建プロジェクトにおきまして、不動産仲介業者を介さず、当社従業員が直接お客様と相対して商品のご説明及び商談を行う自社販売を行っております。

これは、ご購入頂いたお客様だけでなく、ご成約に至らなかったお客様からも、当社従業員が直にご意見・ご感想を頂戴し、次のプロジェクト・プランに反映・活用させていただくことで、より魅力のある商品を世に送り出したいという考えに基づいたものです。

当社の業容規模・陣容からして、全てのプロジェクトの販売を自社販売形態で行うことは困難ですが、社内研修・OJT等による自社人材の育成により、お客様への商品訴求力を更にブラッシュアップさせ、自社販売比率(目標8割)を高めていく方針であります。

販売力の強化・新規営業拠点の拡充

当社は、東京都武蔵野市の本社・本店を営業拠点とし、これまで首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県)、特に多摩地区を中心に事業を展開してまいりましたが、2015年9月にたまプラーザ支店(神奈川県横浜市青葉区美しが丘)、2016年9月に東京支店(東京都千代田区神田神保町)、2017年4月にアグレ・デザインオフィス代官山(東京都渋谷区代官山町)を開設いたしました。

これら4拠点においては、人材・陣容を充実させ、既存エリアの深耕と未開拓エリアでの新規受注により、更なるシェアの拡大に向け取り組んでまいります。

人材・陣容の充実

当社は、これまで多くの専門知識や豊富な経験を持った人材を確保し、事業を推進してまいりましたが、反面、年齢構成は若干高めとなっております。

そこで第6期事業年度(2015年3月期)より、当社としては初めて新卒の採用活動を開始し、2018年4月には過去最多の7名の新卒を採用いたしました。

引き続き新卒を含めた若い人材の確保に努め、年齢構成の平準化を図るとともに、会議等による情報共有、スキルの伝達等により、個人の持つスキル・ノウハウを会社の財産として蓄積し、会社の持続的な発展を目指してまいります。

コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実

当社の展開する事業に関連する法規は多岐にわたり、また、関連法規の制定・改廃が相次いでおります。また、業務内容の多様化等に伴う取引の継続性や資産性等に関する潜在的なリスク要因を把握して適切に管理していく必要があります。これらに対応するため、コンプライアンス体制及びリスク管理体制をより一層充実させるとともに、社員への教育を徹底し、経営管理体制の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 不動産市況の悪化

当社の主要事業である戸建住宅の分譲は、消費者の需要動向に大きく左右される傾向にあります。そのため、景気動向、金利動向、地価動向及び物価動向の変動、消費税及び住宅減税等の税制変更、公的融資制度の変更・廃止、少子化による人口減少などにより、消費者の需要が低下した場合には、着工数の減少等が生じ、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(2) 事業エリアの集中について

当社の事業展開は、対象エリアを首都圏とし、中でも特に多摩エリア及びそれに隣接する地域を中心としております。したがって、当社の業績は首都圏内の景気動向、経済環境、住宅需要、地価の動向等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社の属する戸建販売業界は、技術の独自性等に基づくものではないため、参入障壁は高くありません。

当社は、企画設計から施工管理、販売、建築請負業務など不動産業、建築業の事業領域において様々なノウハウの蓄積に努めておりますが、競合他社の参入に伴い、差別化のための各種方策等が必要になった場合、又は、当社が提供する物件の競争力が低下した場合は、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 販売期間の長期化等について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲における用地仕入決済日から全棟引渡までの平均事業期間は約10か月となっております。当社では、これまで販売期間の長期化等の理由により販売用不動産の評価損の計上等を行ったことはありませんが、景気動向・需要動向の悪化、競争激化等により販売が長期化した場合、販売価格の下落や棚卸資産の評価損の計上等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節変動について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲においては、物件の完成・引渡しは9月、12月、3月に集中する傾向があり、そのため、当社の第1四半期の売上高は、他の四半期に比して少なくなり、また、第2四半期及び第4四半期の売上高が相対的に多くなる傾向があります。なお、2017年3月期から2018年3月期における四半期別の売上高及び営業利益の構成は、次のとおりであります。

(2017年3月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,591,965	14.3	2,849,679	25.6	2,111,365	19.0	4,581,391	41.1
営業利益	54,025	7.6	179,296	25.3	104,920	14.8	371,252	52.3

(2018年3月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	2,016,989	14.0	3,904,574	27.1	2,454,209	17.0	6,045,973	41.9
営業利益	24,094	2.9	266,344	32.6	57,969	7.1	469,756	57.4

(6) 自然災害・人災等に係る影響について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社において、物件の点検や応急措置等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、建築用資材・部材については複数の発注先を確保するよう努めておりますが、社会インフラの大規模な毀損で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合等には、完成引渡しの遅延等により当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 用地取得について

当社の主要事業である戸建住宅の分譲においては、戸建住宅用の用地を、立地条件や周辺環境等に応じて、適正価格で継続的に取得することが必要です。当社としては、土地売却情報の入手先を複数確保するとともに、土地取得に際しては立地条件・周辺環境・面積等について調査の上、適正価格で取得するよう努めております。

しかしながら、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により相場よりも高価格で土地を購入することとなった場合や土地の仕入れが想定どおりに進捗しない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(8) 外注先について

当社は、戸建分譲住宅における施工面の大部分を外注に依存しております。当社としては、外注先の確保に注力しておりますが、万が一、職人不足等に伴って外注先が減少した場合、販売棟数の増加に伴って選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、または外注先の経営不振・繁忙等により工期が遅延した場合等には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(9) 資材価格の変動について

国内外の市場の動向等により、木材・建材等の資材価格が上昇した場合、当社又は外注先の原材料調達状況に影響が及ぶ可能性があります。また、当社としては適正な利益を確保するよう努めておりますが、資材価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社の利益が減少するなど、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(10) 組織・人材・陣容の充実

当社は今後も戸建住宅の販売を中心に事業を展開してまいります。不動産業界の競争激化の中で業績拡大を図るためには、継続して優秀な人材を確保・育成していくことが最重要課題であると認識しております。そのため、中途・新卒採用の強化及び不動産関連の資格取得支援並びに当社の経営理念及び行動規範を理解した責任ある社員の育成を行っていく方針であります。しかしながら、当社の求める人材の確保が困難となった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(11) 金融機関からの資金調達にかかるリスクについて

当社は戸建住宅の分譲用地の取得資金について、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準及び金融環境等に変動があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社は、事業の特性上、仕入先、顧客(潜在顧客含む。)等に関して、住所、氏名等の個人情報を多数お預かりしております。個人情報保護につきましては、個人情報の保護に関する法律に従い、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏えい等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(13) 法的規制について

当社の業務は、分譲用地の仕入から企画設計業務、施工管理業務、販売業務、建築請負業務など不動産業、建築業に関連する業務を幅広く行っております。そのため、当社の事業に関連する法規は多岐にわたり、宅地建物取引業法、建設業法、国土利用計画法、都市計画法以外にも土地区画整理法、農地法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法等の規制を受けております。今後これらの公的規制を強化する改正や、当社の事業に関連する法規の新設等がなされた場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

また、当社では、当社の主要事業の継続に必要となる、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許(国土交通大臣免許(1)第8859号)、建設業法に基づく特定建設業許可(国土交通大臣許可(特-28)第26417号)及び建築士法に基づく一級建築士事務所登録(東京都知事登録 第56852号)を行っておりますが、本書提出日までの間において、これらの免許、許可及び登録の取消事由は存在しておりません。しかしながら、将来においてこれら免許、許可及び登録の取消等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在における当社の許認可取得状況は以下のとおりです。

許認可等の名称	宅地建物取引業者免許	特定建設業許可	一級建築士事務所登録
所管官庁	国土交通大臣	国土交通大臣	東京都
登録番号等	国土交通大臣免許 (1)第8859号	国土交通大臣許可 (特-28)第26417号	東京都知事登録 第56852号
取得日	2015年8月26日	2016年11月7日	2016年2月10日
有効期限	2020年8月25日	2021年11月6日	2021年2月9日
主な許認可 取消事由	<ul style="list-style-type: none"> 欠格事由等に該当するとき 不正の手段により免許を受けたとき 業務に関し取引の関係者に損害を与え又は公正を害する行為をした場合等において情状が特に重いとき 業務停止処分に違反したとき等 	<ul style="list-style-type: none"> 欠格事由等に該当するとき 不正の手段により許可を受けたとき 建設工事を適切に施工しなかったために公衆に危害を及ぼした場合又は法令違反等があった場合等において情状が特に重いとき 営業停止処分に違反したとき等 	<ul style="list-style-type: none"> 免許取消の申請 死亡等の届出 虚偽又は不正の事実に基づいて免許を受けたことが判明したとき 建築士法若しくは建築物の建築に関する他の法律又はこれらに基づく命令若しくは条例の規定に違反したとき 業務に関して不誠実な行為をしたとき等

(14) 住宅品質保証について

住宅供給業者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(以下「住宅瑕疵担保履行法」)により、新築住宅の構造耐力上主要な部分及び雨水の侵入を防止する部分については、住宅の引渡日から10年間、瑕疵担保責任を負い、また、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられております。

当社では、当社が供給する住宅の品質確保のため、住宅の設計、施工及び監理に万全を期し、また、住宅瑕疵担保履行法による資力確保の方法として保険に加入しております。

しかしながら、万が一、当社の販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合、売主としての瑕疵担保責任を負い、その結果として、当社が負担すべき費用の増加や信用の低下等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンス体制について

当社は、コンプライアンス体制の整備及びその運用により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めております。

しかしながら、今後、戸建販売事業において当社が販売した物件における瑕疵の発生、建築に際しての近隣住民からのクレーム等、及びこれらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社の事業展開及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(16) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である大林竜一は、最高経営責任者として経営方針や経営戦略の決定等、事業活動上の重要な役割を果たしております。当社においては、同人に過度に依存することがないように、合議制や権限委譲の推進を図っておりますが、現時点において同人が何らかの理由により経営者として業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 小規模組織であることについて

当社は社歴が浅く、また、組織規模が小さいため、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大にともない人員の増強や内部管理体制の一層の強化・充実を図る方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、大手企業を中心に企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移した一方、北朝鮮情勢への警戒感や米国新政権の政策動向、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など不安定な国際情勢を受け、為替や株式市場の不安定感が増すなど、依然として景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、住宅需要は底堅く推移している一方、良質な戸建用地を巡る競争の激化や建築コストの上昇、職人の高齢化などの懸念材料が見られ、今後の事業環境の先行きは楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き良質な戸建用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、2017年4月に開設したアグレ・デザインオフィス代官山を中心に、個人のお客様からの注文住宅の請負に積極的に取り組むとともに、前事業年度に引き続き、同業他社からの戸建住宅の請負にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高14,421,747千円(前年同期比29.5%増)、売上総利益2,097,203千円(同20.0%増)、営業利益818,165千円(同15.3%増)、経常利益686,197千円(同12.0%増)、当期純利益471,866千円(同11.8%増)と、売上高、各段階利益とも過去最高値を更新いたしました。

事業別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレスイオ・シリーズ」をはじめとする271棟(土地分譲72区画を含む)の引渡しにより、売上高13,730,093千円(前年同期比29.1%増)、売上総利益1,989,619千円(同18.6%増)を計上いたしました。

なお、商品ラインナップ別の引渡棟数・売上高は以下のとおりであります。

<商品ラインナップ別 引渡棟数・売上高>

ブランド名	グレード	棟数	売上高(千円)	前年同期比
アグレスイオ・シリーズ	標準グレード	139棟	6,984,100	+27.0%
エグゼ・シリーズ	中～高級グレード	54棟	3,423,895	+16.2%
イルピュアルト・シリーズ	最高級グレード	6棟	566,199	+16.3%
小計	-	199棟	10,974,195	+22.9%
土地分譲	-	72区画	2,755,897	+61.5%
合計	-	271棟	13,730,093	+29.1%

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高691,653千円(前年同期比38.9%増)、売上総利益107,583千円(同54.1%増)を計上いたしました。

a 注文住宅・戸建建築請負事業・リフォーム事業

注文住宅等の建築請負事業においては38棟(注文住宅・13棟、法人建築請負・25棟)、リフォーム事業においては8件の引渡しにより、売上高683,710千円(前年同期比38.0%増)を計上いたしました。

b 不動産仲介・コンサルティング事業

不動産仲介・コンサルティング事業においては、売上高7,943千円(前年同期比232.4%増)を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70,051千円減少し、2,199,242千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは1,183,679千円の資金の減少(前年同期は2,125,156千円の資金の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益686,197千円を計上した一方、戸建用地の仕入れが順調に推移したことにより、たな卸資産が1,837,234千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは30,180千円の資金の減少(前年同期は28,030千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が22,391千円、敷金保証金の差入による支出が4,588千円それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは1,143,807千円の資金の増加(前年同期は2,638,798千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4,254,890千円あった一方、長期借入れによる収入4,450,000千円、短期借入金の純増1,163,100千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の生産実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	生産高(千円)	前年同期比
戸建販売事業	282	14,164,720	+ 32.3%
その他の事業	38	659,948	+ 37.5%
合計	320	14,824,668	+ 32.5%

- (注) 1. 当事業年度中に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。
2. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には土地分譲71区画を含んでおります。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

b 受注実績

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の受注実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)	件数(棟)	受注高(千円)
戸建販売事業	16	847,752	259	13,118,034	4	235,694
その他の事業	12	199,763	53	1,014,026	27	522,136
合計	28	1,047,516	312	14,132,061	31	757,830

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には期首1区画、期中71区画の土地分譲を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の販売実績は次のとおりであります。なお、当社の事業セグメントは単一であるため、業務区分別に記載しております。

業務区分	件数(棟)	販売高(千円)	前年同期比
戸建販売事業	271	13,730,093	+ 29.1%
その他の事業	38	691,653	+ 38.9%
合計	309	14,421,747	+ 29.5%

- (注) 1. 件数については、棟数で表示しております。なお、戸建販売事業の棟数には土地分譲72区画を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当社の当事業年度における売上高は、前年同期比3,287,344千円・29.5%増の14,421,747千円となりました。これは主に、引渡し件数が前期の戸建分譲164棟・土地分譲18区画・建築請負31棟の合計213件から、戸建分譲199棟・土地分譲72区画・建築請負38棟の合計309件へと増加したことによるものであります。

なお、戸建販売事業における平均単価は、前期の54,500千円から55,500千円へと微増しておりますが、これは東京都文京区や神奈川県横浜市青葉区といった、比較的分譲価格の高いエリアでの供給棟数が増加したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、前年同期比2,937,309千円・31.3%増の12,324,543千円となり、売上総利益は前年同期比350,035千円・20.0%増の2,097,203千円、売上総利益率は前期から1.2ポイント低下し14.5%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期比241,364千円・23.3%増の1,279,037千円となりました。これは主に、業容拡大に伴い人員数(役員12名含む)が前年同期末の63名から14名増加したことにより、人件費が前年同期比108,511千円・24.2%増の556,419千円となったことなどによるものであります。

以上の結果、営業利益は前年同期比108,671千円・15.3%増の818,165千円となり、営業利益率は前年同期比で0.7ポイント低下し5.7%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前年同期比2,003千円・19.4%減の8,305千円となりました。営業外費用は、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う上場関連費用が10,400千円発生したことなどから、前年同期比33,359千円・31.2%増の140,273千円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比73,308千円・12.0%増の686,197千円となり、経常利益率は前年同期比で0.7ポイント低下し4.8%となりました。

なお、特別損益の計上はありませんでした。

(法人税等、当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合せた税金費用は、前年同期比23,689千円・12.4%増加し、214,330千円となりました。この結果、当期純利益は前年同期比49,619千円・11.8%増の471,866千円となりました。

(財政状態)

当事業年度における総資産は11,825,111千円となり、前事業年度末と比較して1,994,231千円・20.3%増加いたしました。

流動資産は11,703,585千円となり、前事業年度末と比較して1,989,126千円・20.5%増加いたしました。主な増加要因は、戸建用地の仕入れが順調に推移したことにより、たな卸資産が1,837,234千円増加したことによるものであります。

固定資産は121,526千円となり、前事業年度末と比較して5,104千円・4.4%の増加と、ほぼ前年並みとなりました。

流動負債は6,247,977千円となり、前事業年度末に比べ1,101,265千円・21.4%増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が420,700千円減少した一方、戸建用地の仕入の進捗により短期借入金が1,163,100千円、供給棟数の増加に伴い工事未払金が258,283千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は3,070,128千円となり、前事業年度末に比べ545,942千円・21.6%増加いたしました。これは主に、長期借入金が615,810千円増加したことによるものであります。

純資産は2,507,005千円となり、前事業年度末に比べ347,023千円・16.1%増加いたしました。これは、前事業年度末日を基準日とする剰余金の配当127,865千円を実施した一方、当期純利益471,866千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の22.0%から21.2%となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の運転資金需要のうち、主なものは戸建住宅の分譲用地の取得資金のほか、土地の造成や建築等の製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,692,524千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2,199,242千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました当社の設備投資の総額(無形固定資産を含む)は23,025千円であり、その主な内訳は営業車両(5台)の取得等11,075千円、本店及びたまプラザ支店のショールーム新設に伴う事務所造作工事等8,658千円、販売管理システムの開発費用2,145千円であります。

なお、当社の事業は、戸建販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社・本店 (東京都武蔵野市 吉祥寺本町)	本社機能 仕入業務 設計・施工 管理業務 販売業務	11,802	26,544	3,408	41,755	45
たまプラザ支店 (神奈川県横浜市 青葉区美しが丘)	仕入業務 設計・施工 管理業務 販売業務	4,772	10,971	472	16,215	10
東京支店 (東京都千代田区 神田神保町)	仕入業務 設計・施工 管理業務 販売業務	3,111	9,110	298	12,521	5
アグレ・デザイン オフィス代官山 (東京都渋谷区 代官山町)	設計業務 販売業務	14,048	1,718	3,659	19,426	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 事務所は賃借しており、その年間賃借料は 63,707千円であります。
 4. 当社の事業は、戸建販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

(注) 2017年11月16日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,900,000株増加し、13,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,691,600	5,691,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,691,600	5,691,600	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2017年7月28日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部へ市場変更しております。
3. 2017年10月31日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が1,500株増加しております。
4. 2017年12月20日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が1,200株増加しております。
5. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が2,844,300株増加しております。
6. 2018年3月20日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

【ストックオプション制度の内容】

第2回新株予約権(2013年1月28日臨時株主総会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員7名)

区分	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167	同左
新株予約権の行使期間	2015年2月1日～ 2022年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	同左

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 (注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2015年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2017年11月16日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 第2回新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」においては、新株予約権の譲渡は禁止されております。

第3回新株予約権(2014年1月28日臨時株主総会決議)
(付与対象者の区分及び人数: 当社従業員2名)

区分	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	267	同左
新株予約権の行使期間	2016年2月1日～ 2022年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 267 資本組入額 134	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 (注)4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2015年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2017年11月16日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
4. 第3回新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」においては、新株予約権の譲渡は禁止されております。

第4回新株予約権(2014年6月27日定時株主総会決議)
 (付与対象者の区分及び人数：当社従業員7名)

区分	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	72	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367	同左
新株予約権の行使期間	2016年10月25日～ 2022年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 (注)4	同左

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 2015年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年8月5日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2017年11月16日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 第4回新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」においては、新株予約権の譲渡は禁止されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月31日 (注)1	600	5,800	48,000	138,805	48,000	98,805
2015年12月1日 (注)2	574,200	580,000	-	138,805	-	98,805
2016年3月17日 (注)3	240,000	820,000	190,992	329,797	190,992	289,797
2016年3月25日 (注)4	72,600	892,600	16,397	346,194	16,397	306,194
2016年3月28日 (注)4	6,500	899,100	1,717	347,912	1,717	307,912
2016年3月29日 (注)5	36,000	935,100	28,648	376,561	28,648	336,561
2016年10月1日 (注)6	1,870,200	2,805,300	-	376,561	-	336,561
2017年3月22日 (注)7	36,300	2,841,600	4,554	381,115	4,554	341,115
2017年10月31日 (注)8	1,500	2,843,100	550	381,666	550	341,666
2017年12月20日 (注)9	1,200	2,844,300	410	382,076	410	342,076
2018年1月1日 (注)10	2,844,300	5,688,600	-	382,076	-	342,076
2018年3月20日 (注)11	3,000	5,691,600	550	382,627	550	342,627

(注) 1. 第三者割当 発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
割当先 みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合、
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,730円

引受価額 1,591.6円

資本組入額 795.8円

4. 2016年3月25日から2016年3月28日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が79,100株、資本金が18,115千円及び資本準備金が18,115千円増加しております。

5. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券株式会社

発行価格 1,591.6円

資本組入額 795.8円

6. 株式分割(1:3)によるものであります。

7. 2017年3月22日に、新株予約権行使により、発行済株式総数が36,300株、資本金が4,554千円及び資本準備金が4,554千円増加しております。

8. 2017年10月31日に、新株予約権行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金が550千円及び資本準備金が550千円増加しております。

9. 2017年12月20日に、新株予約権行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金が410千円及び資本準備金が410千円増加しております。

10. 株式分割(1:2)によるものであります。

11. 2018年3月20日に、新株予約権行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金が550千円及び資本準備金が550千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	16	13	17	5	2,938	2,990	-
所有株式数(単元)	-	260	1,231	2,248	2,312	13	50,841	56,905	1,100
所有株式数の割合(%)	-	0.46	2.16	3.95	4.06	0.02	89.35	100.00	-

(注) 自己株式270株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大林 竜一	東京都小平市	2,340,000	41.11
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-7-17	216,600	3.81
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	120,400	2.12
平井 浩之	東京都足立区	120,000	2.11
外池 栄一郎	東京都千代田区	78,000	1.37
伊藤 一也	東京都小金井市	75,000	1.32
阿多 賢一	東京都国分寺市	75,000	1.32
唐川 範久	東京都新宿区	75,000	1.32
柿原 宏之	東京都練馬区	75,000	1.32
誉田 正人	東京都武蔵野市	57,500	1.01
計	-	3,232,500	56.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,690,300	56,903	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,691,600	-	-
総株主の議決権	-	56,903	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグレ都市デザイン 株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺 本町一丁目31番11号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	270	-	270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして認識しており、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討してまいります。

具体的には、当期純利益の30%を配当額の目途とし(配当性向30%)、各期の業績に応じた配当を実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり配当額を27円50銭(普通配当25円00銭、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴う記念配当2円50銭)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための備えと、主に戸建販売事業における事業用地の取得のために投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2018年6月26日 定時株主総会決議	156,511	27.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	-	-	3,700	3,325 (注)3 1,220	2,263 (注)4 1,170
最低(円)	-	-	2,531	2,206 (注)3 820	991 (注)4 801

(注) 1. 最高・最低株価は、2017年7月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであります。

2. 当社株式は、2016年3月18日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ新規上場し、2017年7月28日より東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 株式分割(2016年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

4. 株式分割(2018年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,678	2,263	2,339 1,150	1,141	1,130	1,030
最低(円)	1,486	1,632	1,935 1,061	1,020	801	940

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社株式は、2017年7月28日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

3. 印は、株式分割(2018年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	大林 竜一	1964年 1月20日	1982年 4月 1986年 4月 1988年12月 1990年 4月 1993年 2月 1994年 5月 2006年 7月 2009年 4月	日本信販株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社) 入社 株式会社セントラル住販 入社 新興エステート株式会社 入社 株式会社新日本建物 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 株式会社新日本アーバンマトリックス 代表取締役社長 当社 設立 代表取締役社長(現任)	注1	2,340,000
常務取締役	東京 支店長	平井 浩之	1965年 1月 1日	1989年 4月 1998年 6月 2006年 4月 2006年 7月 2011年 2月 2012年 4月 2013年 6月 2016年 9月	大和土地建物株式会社 入社 株式会社新日本建物 入社 同社 執行役員 事業本部 住宅開発部長 株式会社新日本アーバンマトリックス 転籍 取締役 事業部長 株式会社新日本建物 転籍 当社 入社 上席執行役員 事業統括部長 当社 常務取締役 事業統括部長 当社 常務取締役 東京支店長(現任)	注1	120,000
取締役	企画開発 一部長	伊藤 一也	1968年 4月23日	1991年 4月 1999年10月 2006年 7月 2006年10月 2009年 7月 2011年 2月 2012年 4月 2013年 6月	大和土地建物株式会社 入社 株式会社新日本建物 入社 株式会社新日本アーバンマトリックス 出向 同社 転籍 当社 入社 当社 企画開発一部長 当社 執行役員 企画開発一部長 当社 取締役 企画開発一部長(現任)	注1	75,000
取締役	プロジェクト デザイン部長	阿多 賢一	1964年 8月31日	1990年 4月 1993年 4月 1995年 9月 2001年 9月 2006年 7月 2006年10月 2009年 8月 2011年 2月 2012年 4月 2013年 6月	南口一級建築設計事務所 入社 DON工房一級建築設計事務所 入社 株式会社エムディアイ(現 株式会社レオパレス21) 入社 株式会社新日本建物 入社 株式会社新日本アーバンマトリックス 出向 同社 転籍 当社 入社 当社 プロジェクトデザイン部長 当社 執行役員 プロジェクトデザイン部長 当社 取締役 プロジェクトデザイン部長(現任)	注1	75,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企画開発 二部長	唐川 範久	1967年 8月26日	1991年 4月 1998年 6月 2000年11月 2006年10月 2011年 2月 2011年 2月 2012年 4月 2013年 6月	大和土地建物株式会社 入社 日本ハウズイング株式会社 入社 株式会社新日本建物 入社 株式会社新日本アーバンマトリッ クス 転籍 株式会社新日本建物 転籍 当社 入社 企画開発二部長 当社 執行役員 企画開発二部長 当社 取締役 企画開発二部長 (現任)	注 1	75,000
取締役	経営管理 部長	柿原 宏之	1972年 2月13日	1995年 4月 1999年12月 2007年 1月 2011年 8月 2012年 4月 2013年 6月	株式会社大京 入社 株式会社新日本建物 入社 株式会社GCM 入社 当社 入社 経営管理部長 当社 執行役員 経営管理部長 当社 取締役 経営管理部長(現 任)	注 1	75,000
取締役	たまプラーザ 支店長	野村 公二	1968年 2月16日	1992年 4月 1997年12月 2004年 8月 2006年10月 2011年 2月 2012年 4月 2015年 4月 2015年 9月 2017年 6月	三新建設株式会社 入社 株式会社東栄住宅 入社 株式会社新日本建物 入社 株式会社新日本アーバンマトリッ クス 転籍 株式会社新日本建物 転籍 同社 住宅事業部 事業部長 当社 入社 神奈川支店開設準備 室長 当社 たまプラーザ支店長 当社 取締役 たまプラーザ支店 長(現任)	注 1	3,400
取締役	-	佐々木 榮茂 注 3	1946年 6月 7日	1969年 4月 1997年 6月 1999年 6月 2001年 7月 2002年11月 2003年 2月 2004年 1月 2006年 7月 2008年12月 2011年11月 2012年 1月 2014年10月 2014年11月 2015年12月 2018年 1月	勸業不動産株式会社 入社 同社 取締役 八重洲支店長 同社 常務取締役 本店営業第一 部長 勸業日土地販売株式会社 常務取 締役 営業本部長 同社 取締役常務執行役員 営業 部支店統括 日本土地建物販売株式会社 取締 役常務執行役員 日本土地建物株式会社 取締役 日本土地建物販売株式会社 取締 役専務執行役員 同社 取締役執行役員 副社長 同社 取締役 同社 取締役 退任 同社 特別顧問 同社 退職 フロンティアプランニング有限会 社 特別顧問(現任) 当社 取締役(現任) 有限会社佐々木工業 取締役(現 任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	菅原 宏之 注3	1954年3月4日	1976年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 入社 2002年4月 みずほアセット信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 経営企画部担当部長 2002年5月 同社 仙台支店長 2003年3月 みずほ信託銀行株式会社 仙台支店長 2004年5月 同社 本店個人ブロック長兼本店営業第一部長 2005年4月 同社 執行役員 本店個人ブロック長兼本店営業部長 2005年7月 同社 執行役員 業務監査部長 2007年6月 同社 常勤監査役 2011年6月 三豊興業株式会社(現 三豊保険サービス株式会社) 代表取締役社長 2017年4月 同社 代表取締役社長 退任 2017年6月 当社 取締役(現任)	注1	-
監査役 (常勤)	-	野枝 春夫 注4	1951年4月19日	1970年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 入社 2001年11月 同行 前橋支店長 2003年6月 同行 個人財務相談部 部長 2005年4月 同行 プライベートバンキング企画部 室長 2006年4月 同行 与信企画部付 参事役 みずほトラストファイナンス株式会社 出向 2009年3月 平成ビルディング株式会社 入社 営業開発部専任部長 2014年3月 同社 退職 2014年4月 当社 顧問 2014年6月 当社 監査役(現任)	注2	-
監査役 (非常勤)	-	長谷川 陽一郎 注4	1955年3月28日	1977年4月 株式会社コバル(現 日本電産コバル株式会社) 入社 1989年5月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ) 入社 1998年5月 同社 総務部長 2001年4月 同社 内部監査室長 2003年4月 ジャフココンサルティング株式会社 出向 シニアマネージャー 2006年8月 ジャフコベン株式会社 出向 シニアマネージャー 2007年12月 株式会社新日本アーバンマトリックス 入社 経営管理部長 2009年3月 Office Hasegawa 設立 代表(現任) 2013年6月 当社 監査役(現任)	注2	-
監査役 (非常勤)	-	中野 明安 注4	1963年8月9日	1991年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所 入所 2005年1月 丸の内総合法律事務所 パートナー(現任) 2008年6月 株式会社オリエンタルランド 社外監査役 2010年1月 株式会社JALUX 社外監査役 2010年4月 第二東京弁護士会 副会長 2015年6月 新日鉄住金ソリューションズ株式会社 社外監査役(現任) 当社 監査役(現任) 2017年6月 株式会社ベクター 社外監査役(現任)	注2	-
計						2,763,400

- (注) 1. 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2015年12月1日開催の定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役佐々木榮茂及び菅原宏之は、社外取締役であります。
4. 監査役野枝春夫、長谷川陽一郎及び中野明安は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

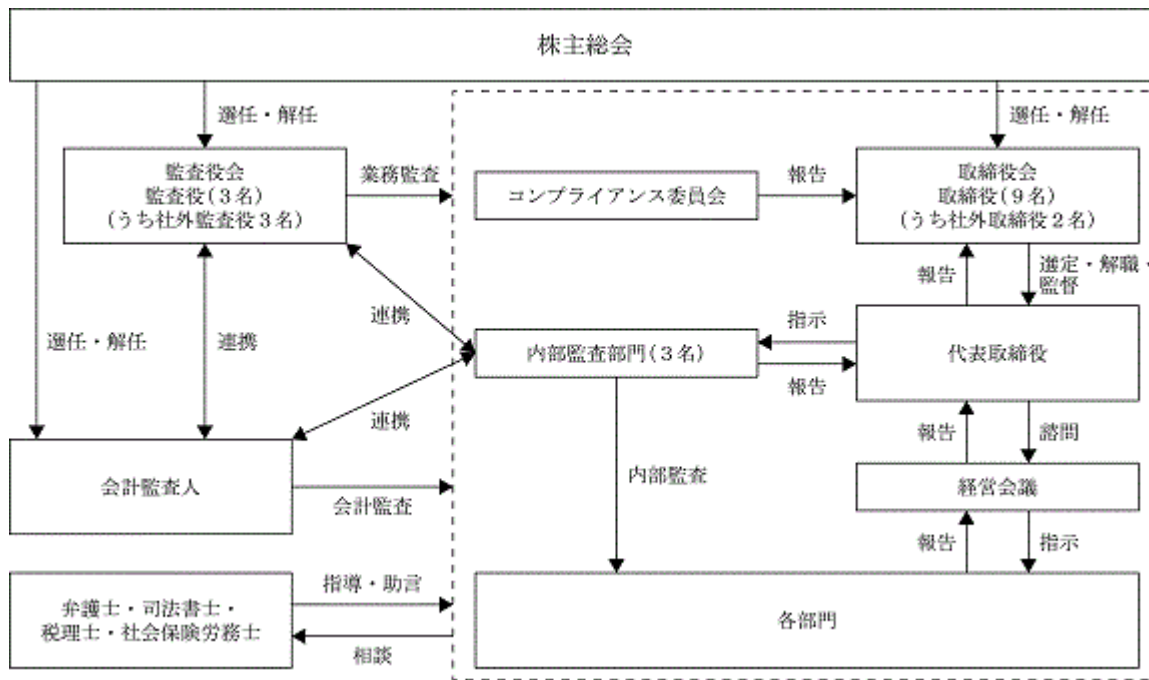
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は当社の物件をご購入されるお客様はもちろん、株主や投資家の皆様、取引先等の本質的な需要を満たし、社会資本としての「住まい」を提供することで、あらゆるステークホルダーから当社に対して継続的な信頼を得ることが重要であると認識しております。また、経営の健全性・透明性・効率性及びコンプライアンスの徹底を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業価値の向上を図るため、更なる充実に取り組んでおります。

当該認識のもと、当社の取締役、監査役、従業員は、それぞれが求められる役割を理解し、法令、社会規範、倫理などについて継続的に意識の維持向上を図り、適正かつ効率的な経営活動に取り組みながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関及び内部統制の概要は以下の図のとおりであります。



a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。毎月1回の定時取締役会のほか、迅速かつ的確な意思決定を確保する為、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

b. 監査役及び監査役会

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役3名で構成され、うち1名が常勤監査役であります。監査役会は、毎月1回定期的に開催し、取締役会の意思決定の適法性について意見交換する等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。

また、常勤監査役は経営会議及びコンプライアンス委員会にも出席しており、意思決定プロセスの妥当性の検証を行っております。

c. 経営会議

経営会議は、取締役並びに社長が指名する管理職等を構成メンバーとし、原則毎月1回、月次決算確定後、経営計画の進捗及び予算管理、経営及びリスク管理に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握、その他経営課題の論議・施策決定を行っております。

d. コンプライアンス委員会

当社では、役職員のコンプライアンスの徹底、すなわち法令、定款、規則等の明確に文書化されたルールの遵守を目的としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、経営管理部を統括部署としており、コンプライアンスに係る取り組みの推進、社内研修等の実施のほか、コンプライアンス違反事項の調査及び報告などを3ヶ月に1回定期開催し、また必要に応じて随時開催しております。

e. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、2014年6月27日の取締役会にて「内部統制システム基本方針」(2015年5月21日改定)を定め、主に以下の事項について決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制
- ・財務報告の信頼性を確保する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くべきことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われる事を確保するための体制
- ・反社会的勢力の排除に向けた体制

f. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、小規模組織である事に鑑み、内部監査を専門とする部署を設置していませんが、社長の指名した内部監査責任者1名、内部監査担当者2名の計3名により、全支店・全部門を対象に会計監査と業務監査を計画的に実施しております。内部監査担当者は「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、代表取締役の承認を得たうえで同計画に基づいて内部監査を実施しております。

監査役監査は常勤監査役を中心に実施されておりますが、非常勤監査役も業務を分担して、積極的に関与しております。監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行に関する報告を受け、重要書類の閲覧等を行っており、取締役の職務の執行状況を常に監督できる体制にあります。なお、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は定期的に意見交換等を行っており、三者間で情報を共有することで、連携を図っております。

g. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は同監査法人からの定期的な財務諸表等に関する監査をはじめ、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制及び経理体制等会計記録に関連する制度、手続の整備・運用状況の調査を受け、また、その結果についてフィードバックを受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 誠 指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 靖史	公認会計士等13名	新日本有限責任監査法人

h. 社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役を選任しており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図っております。社外取締役は毎月の取締役会に出席して協議を行っており、取締役会は十分機能していると考えております。

また、当社は社外監査役3名(うち1名は常勤監査役)を選任し、取締役会に対する監督機能を高めております。社外監査役は、毎月の監査役会に出席し、常勤監査役と協議・連携を図っており、監査役会の機能は十分に機能しているものと考えております。外部からの客観的、中立的な立場での経営監視機能を高めることはコーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

取締役佐々木榮茂氏は、事業会社の取締役及び副社長を務められた経歴を持っており、当社の事業内容に精通していること、長年のマネジメント経験から会社経営に関する高い知見と監督能力を有していることから、また、取締役菅原宏之氏は、長年にわたる信託銀行での勤務経験から不動産関連業務に精通しており、当社の事業内容を十分にご理解いただいていること、また、信託銀行にて支店長、営業部長、執行役員、常勤監査役を歴任され、更に事業会社の代表取締役として企業経営に携わるなど豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、経営の重要事項の決定と業務執行の監督等に十分な役割を果たして頂けるものと判断し、それぞれ社外取締役に選任しております。なお、両氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しておりません。

監査役野枝春夫氏は、信託銀行及びノンバンクにおいて不動産仲介業務から不動産融資業務まで幅広い経験があり、当社の事業内容に精通していること、長年のマネジメント経験から会社経営に関する相当程度の知見を有していることから、また、監査役長谷川陽一郎氏は、事業法人で約10年間財務・経理業務の経験があるほか、ベンチャー・キャピタルで株式公開支援に携わるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、また、監査役中野明安氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、また経営に関する高い見識を有しているため社外監査役としての職務を適切に遂行する知見を有していることから、それぞれ社外監査役に選任しております。なお、監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しておりません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス委員会及び内部監査を中心として、現行の規程、規則等を運用することにより実効性は確保できるものと認識しております。関連法規等の法務的に重要な課題については、コンプライアンス遵守の観点から、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士に相談を行い、リーガルチェック及び必要な助言・指導を受けております。

また、当社は個人情報取扱事業者として、2005年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針及び方針に基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取り扱いの重要性を社員に周知徹底させ、また定期的に研修会を開催するなど管理体制の整備に努めております。

役員の報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,740	73,740	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,150	15,150	-	-	-	5

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬の額の決定に関する方針及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職に応じた全社的な貢献、職責、会社の業績等を勘案して、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で審議、決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議できるとしている事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末配当金)を実施することができる旨定款に定めております。

b. 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意のうえ、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門図書の購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,294	2,203,642
売掛金	11,415	14,708
完成工事未収入金	24,759	94,306
販売用不動産	1 870,714	1 1,317,986
仕掛販売用不動産	1 6,361,209	1 7,681,564
未成工事支出金	29,250	98,857
前渡金	89,958	225,068
前払費用	27,095	23,863
繰延税金資産	28,851	35,994
その他	1,910	7,592
流動資産合計	9,714,458	11,703,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,724	33,734
減価償却累計額	5,556	8,263
建物（純額）	7,168	25,470
車両運搬具	37,269	48,345
減価償却累計額	12,641	23,366
車両運搬具（純額）	24,628	24,978
工具、器具及び備品	3,033	7,839
減価償却累計額	1,617	3,254
工具、器具及び備品（純額）	1,416	4,584
建設仮勘定	19,063	-
有形固定資産合計	52,276	55,034
無形固定資産		
リース資産	5,360	4,047
ソフトウェア	-	4,143
ソフトウェア仮勘定	1,998	-
無形固定資産合計	7,358	8,191
投資その他の資産		
出資金	3,370	3,700
長期前払費用	8,037	6,688
繰延税金資産	777	1,171
差入敷金保証金	36,800	40,340
長期性預金	4,400	3,000
その他	3,400	3,400
投資その他の資産合計	56,786	58,300
固定資産合計	116,421	121,526
資産合計	9,830,880	11,825,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	835,443	1,093,726
短期借入金	1 2,179,300	1 3,342,400
1年内償還予定の社債	76,750	68,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,618,524	1 1,197,824
リース債務	1,293	1,312
未払金	132,153	123,683
未払費用	28,491	36,445
未払法人税等	139,653	135,640
未払消費税等	9,687	-
未払配当金	186	268
前受金	23,700	9,000
未成工事受入金	39,580	139,993
賞与引当金	44,379	54,589
完成工事補償引当金	8,014	15,195
その他	9,554	29,398
流動負債合計	5,146,712	6,247,977
固定負債		
社債	243,500	175,000
長期借入金	1 2,247,602	1 2,863,412
リース債務	4,108	2,796
その他	28,975	28,920
固定負債合計	2,524,186	3,070,128
負債合計	7,670,898	9,318,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,115	382,627
資本剰余金		
資本準備金	341,115	342,627
資本剰余金合計	341,115	342,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,437,887	1,781,888
利益剰余金合計	1,437,887	1,781,888
自己株式	137	137
株主資本合計	2,159,981	2,507,005
純資産合計	2,159,981	2,507,005
負債純資産合計	9,830,880	11,825,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	10,636,535	13,730,093
完成工事高	495,476	683,710
その他	2,389	7,943
売上高合計	11,134,402	14,421,747
売上原価		
不動産売上原価	8,959,182	11,740,473
完成工事原価	427,531	580,557
その他	520	3,512
売上原価合計	9,387,234	12,324,543
売上総利益	1,747,167	2,097,203
販売費及び一般管理費	1 1,037,673	1 1,279,037
営業利益	709,494	818,165
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	99	69
受取手数料	3,434	5,313
不動産取得税還付金	1,146	2,251
違約金収入	3,000	-
その他	2,601	651
営業外収益合計	10,308	8,305
営業外費用		
支払利息	91,341	126,728
上場関連費用	-	10,400
その他	15,572	3,144
営業外費用合計	106,913	140,273
経常利益	612,888	686,197
税引前当期純利益	612,888	686,197
法人税、住民税及び事業税	197,943	221,867
法人税等調整額	7,302	7,536
法人税等合計	190,641	214,330
当期純利益	422,247	471,866

【売上原価明細書】

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		6,795,565	75.8	9,063,367	77.2
外注費		2,065,206	23.1	2,544,961	21.7
完成工事補償引当金繰入額		7,213	0.1	14,773	0.1
経費		91,196	1.0	117,369	1.0
合計		8,959,182	100.0	11,740,473	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

完成工事原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		409,648	95.8	553,021	95.3
完成工事補償引当金繰入額		325	0.1	852	0.1
経費		17,558	4.1	26,683	4.6
合計		427,531	100.0	580,557	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		520	100.0	3,512	100.0
合計		520	100.0	3,512	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	376,561	336,561	336,561	-	1,099,799	1,099,799	-	1,812,921	1,812,921
当期変動額									
新株の発行	4,554	4,554	4,554					9,109	9,109
剰余金の配当					84,159	84,159		84,159	84,159
当期純利益					422,247	422,247		422,247	422,247
自己株式の取得							137	137	137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	4,554	4,554	4,554	-	338,088	338,088	137	347,060	347,060
当期末残高	381,115	341,115	341,115	-	1,437,887	1,437,887	137	2,159,981	2,159,981

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	381,115	341,115	341,115	-	1,437,887	1,437,887	137	2,159,981	2,159,981
当期変動額									
新株の発行	1,511	1,511	1,511					3,022	3,022
剰余金の配当					127,865	127,865		127,865	127,865
当期純利益					471,866	471,866		471,866	471,866
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	1,511	1,511	1,511	-	344,000	344,000	-	347,023	347,023
当期末残高	382,627	342,627	342,627	-	1,781,888	1,781,888	137	2,507,005	2,507,005

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	612,888	686,197
減価償却費	14,434	17,404
賞与引当金の増減額(は減少)	13,444	10,209
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,110	7,180
受取利息及び受取配当金	125	88
支払利息	91,341	126,728
売上債権の増減額(は増加)	52,176	72,840
たな卸資産の増減額(は増加)	2,993,933	1,837,234
前渡金の増減額(は増加)	24,075	135,110
仕入債務の増減額(は減少)	256,827	258,283
未払金の増減額(は減少)	6,133	1,963
前受金の増減額(は減少)	10,300	14,700
未成工事受入金の増減額(は減少)	29,530	100,413
前払費用の増減額(は増加)	2,803	4,061
長期前払費用の増減額(は増加)	9,082	4,161
未払又は未収消費税等の増減額	3,457	15,882
その他	33,010	32,184
小計	1,877,815	835,390
利息及び配当金の受取額	146	85
利息の支払額	93,812	122,080
法人税等の支払額	153,675	226,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125,156	1,183,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の払戻による収入	6,000	-
定期積金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の売却による収入	5,465	-
有形固定資産の取得による支出	14,223	22,391
敷金保証金の返還による収入	287	130
敷金保証金の差入による支出	22,529	4,588
その他	30	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,030	30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	165,585	1,163,100
長期借入れによる収入	4,912,000	4,450,000
長期借入金の返済による支出	2,614,467	4,254,890
社債の発行による収入	290,329	-
社債の償還による支出	21,500	76,750
新株予約権の権利行使による収入	9,109	3,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,021	1,293
割賦未払金の返済による支出	11,126	11,598
自己株式の取得による支出	137	-
配当金の支払額	83,972	127,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,638,798	1,143,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,611	70,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,683	2,269,294
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,269,294	1 2,199,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物に係る瑕疵担保の費用及びアフターサービス費用に備えるため、過去の補償・修繕実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」1,702千円、「その他」898千円は、「その他」2,601千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
販売用不動産	633,666 千円	787,108 千円
仕掛販売用不動産	5,998,700 "	7,630,669 "
計	6,632,366 千円	8,417,778 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	2,142,500 千円	3,251,400 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,588,500 "	1,169,800 "
長期借入金	2,181,000 "	2,824,000 "
計	5,912,000 千円	7,245,200 千円
当該債務に係る根抵当権の極度額	4,228,000 千円	4,570,000 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	172,767 千円	218,273 千円
役員報酬	72,540 "	88,890 "
給料手当	191,820 "	247,140 "
賞与引当金繰入額	34,280 "	41,695 "
租税公課	141,361 "	181,269 "
減価償却費	14,434 "	17,404 "
おおよその割合		
販売費	26 %	24 %
一般管理費	74 "	76 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	935,100	1,906,500	-	2,841,600

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が1,870,200株増加しております。

2. 2017年3月22日付の新株予約権の行使により36,300株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	135	-	135

(注) 2016年6月7日付の単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
2013年ストック・オプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
2014年ストック・オプションとしての第3回新株予約権	-	-	-	-	-	-
2014年ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) スtock・オプション付与時において、当社は未公開企業であったため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,159	90.00	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,865	45.00	2017年3月31日	2017年6月28日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,600	2,850,000	-	5,691,600

- (注) 1. 2017年10月31日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が1,500株増加しております。
2. 2017年12月20日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が1,200株増加しております。
3. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数が2,844,300株増加しております。
4. 2018年3月20日付の新株予約権の権利行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135	135	-	270

- (注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより自己株式が135株増加しております。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2013年ストック・オプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
2014年ストック・オプションとしての第3回新株予約権	-	-	-	-	-	-
2014年ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

- (注) スtock・オプション付与時において、当社は未公開企業であったため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,865	45.00	2017年3月31日	2017年6月28日

- (注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,511	27.50	2018年3月31日	2018年6月27日

- (注) 1株当たり配当額27.50円には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2.50円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	2,269,294 千円	2,203,642 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	- "	4,400 "
現金及び現金同等物	2,269,294 千円	2,199,242 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・無形固定資産 CADソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に戸建販売事業を行うための資金及び運転資金等において金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及び管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。

出資金は、主に業務上の関係を有する企業の出資であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、決済時において流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、社債(1年内償還予定を含む)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)については、主に戸建用地の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの資金調達のうち、借入金は主に変動金利によっているため金利変動リスクに晒されており、また、営業債務と同様、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で金融機関別・プロジェクト別の借入金利・残高一覧表を作成のうえ、金利変動状況をモニタリングし、事業部門からの戸建の販売状況報告に基づき、借入金の返済計画を策定しております。なお、販売計画の遅延等により借入金の期日内返済が困難と判断した場合には、当該プロジェクトの借入残高と手許流動性を鑑み、場合によっては金融機関と協議のうえ、返済期日の延長等の対策を講じております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前事業年度(2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,269,294	2,269,294	-
(2) 売掛金	11,415	11,415	-
(3) 完成工事未収入金	24,759	24,759	-
資産計	2,305,468	2,305,468	-
(1) 工事未払金	835,443	835,443	-
(2) 短期借入金	2,179,300	2,179,300	-
(3) 未払金	132,153	132,153	-
(4) 未払法人税等	139,653	139,653	-
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	320,250	319,988	261
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,866,126	3,830,871	35,254
(7) リース債務(1年内返済予定を含む)	5,402	5,391	11
負債計	7,478,328	7,442,802	35,526

当事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,203,642	2,203,642	-
(2) 売掛金	14,708	14,708	-
(3) 完成工事未収入金	94,306	94,306	-
資産計	2,312,657	2,312,657	-
(1) 工事未払金	1,093,726	1,093,726	-
(2) 短期借入金	3,342,400	3,342,400	-
(3) 未払金	123,683	123,683	-
(4) 未払法人税等	135,640	135,640	-
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	243,500	243,315	184
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,061,236	4,019,915	41,320
(7) リース債務(1年内返済予定を含む)	4,108	4,103	5
負債計	9,004,295	8,962,785	41,510

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
出資金	3,370	3,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,269,294	-	-	-
売掛金	11,415	-	-	-
完成工事未収入金	24,759	-	-	-
合計	2,305,468	-	-	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,203,642	-	-	-
売掛金	14,708	-	-	-
完成工事未収入金	94,306	-	-	-
合計	2,312,657	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,179,300	-	-	-	-	-
社債	76,750	68,500	60,000	60,000	55,000	-
長期借入金	1,618,524	2,208,484	20,016	14,138	4,964	-
リース債務	1,293	1,312	1,331	1,350	113	-
合計	3,875,867	2,278,296	81,347	75,488	60,077	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,342,400	-	-	-	-	-
社債	68,500	60,000	60,000	55,000	-	-
長期借入金	1,197,824	2,844,310	14,138	4,964	-	-
リース債務	1,312	1,331	1,350	113	-	-
合計	4,610,036	2,905,641	75,488	60,077	-	-

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	第2回 2013年1月28日	第3回 2014年1月28日	第4回 2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7名 (注) 1	当社従業員 2名 (注) 3	当社従業員 7名 (注) 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000株 (注) 2	普通株式 18,000株 (注) 2	普通株式 54,000株 (注) 2
付与日	2013年1月31日	2014年1月31日	2014年10月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	2015年2月1日～ 2022年12月31日	2016年2月1日～ 2022年12月31日	2016年10月25日～ 2022年12月31日

- (注) 1. 権利行使、付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は当社従業員2名となっております。
2. 2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の付与数は調整されております。
3. 権利行使により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員1名となっております。
4. 権利行使、付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在における付与対象者の区分及び人数は、当社従業員4名となっております。
5. 上記のほか、細目については当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2013年1月28日	2014年1月28日	2014年6月27日
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	33,000	7,800	51,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	600	7,800
失効	-	-	-
未行使残	33,000	7,200	43,200

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、表中の株式数は分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	2013年1月28日	2014年1月28日	2014年6月27日
権利行使価格(円)	167	267	367
行使時平均株価(円)	-	711	714
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2015年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、表中の権利行使価格及び行使時平均株価は当該株式分割を反映した金額に調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点において、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積り方法を、単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。また、単位当たりの本源的価値の見積りの基礎となる自社の株式の評価額は、類似会社比準方式と純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 59,111千円
(2) 当事業年度中において権利行使された本源的価値の合計額 5,119千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,575 千円	16,573 千円
未払事業税	7,365 "	8,294 "
未払費用	4,753 "	5,448 "
完成工事補償引当金	2,451 "	4,613 "
その他	1,483 "	2,236 "
繰延税金資産小計	29,629 千円	37,166 千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	29,629 千円	37,166 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、賃貸事務所の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該契約に伴う敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(2017年3月31日)

当社の事業セグメントは、戸建販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(2018年3月31日)

当社の事業セグメントは、戸建販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿多 賢一	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.32	-	新株予約権の 行使 (注)	1,935	-	-

(注) 2012年2月15日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	380.08円	440.50円
1株当たり当期純利益金額	75.24円	83.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.06円	82.18円

(注) 1. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,247	471,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,247	471,866
普通株式の期中平均株式数(株)	5,612,368	5,684,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,934	57,158
(うち新株予約権(株))	(88,934)	(57,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	33,734	8,263	2,810	25,470
車両運搬具	-	-	-	48,345	23,366	10,725	24,978
工具、器具及び備品	-	-	-	7,839	3,254	1,637	4,584
有形固定資産計	-	-	-	89,919	34,885	15,173	55,034
無形固定資産							
リース資産	-	-	-	6,564	2,516	1,312	4,047
ソフトウェア	-	-	-	4,143	-	-	4,143
無形固定資産計	-	-	-	10,707	2,516	1,312	8,191
長期前払費用	8,037	4,161	5,510	6,688	-	-	6,688

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用は、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回銀行保証付私募債	2015年 6月29日	25,250	8,500 (8,500)	0.4	無担保社債	2018年 6月29日
第2回銀行保証付私募債	2016年 9月26日	45,000	35,000 (10,000)	0.3	無担保社債	2021年 9月24日
第3回銀行・保証協会 共同保証付私募債	2017年 2月20日	250,000	200,000 (50,000)	0.3	無担保社債	2022年 2月18日
合計	-	320,250	243,500 (68,500)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
68,500	60,000	60,000	55,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,179,300	3,342,400	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,618,524	1,197,824	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,293	1,312	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,247,602	2,863,412	2.0	2019年4月～ 2021年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,108	2,796	-	-
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金)	9,782	12,695	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く割賦未払金)	28,530	28,584	-	-
合計	6,089,140	7,449,024	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 割賦未払金については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,844,310	14,138	4,964	-
リース債務	1,331	1,350	113	-
割賦未払金	12,695	9,958	4,833	1,097

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	44,379	54,589	44,379	-	54,589
完成工事補償引当金	8,014	15,195	8,014	-	15,195

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	2,198,366
定期積金	4,400
別段預金	876
計	2,203,642
合計	2,203,642

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミサワホーム株式会社	1,611
ウエル東京株式会社	1,176
南建設株式会社	461
ビブリオ株式会社	167
株式会社ウエストハウス	114
一般顧客(個人)	11,176
合計	14,708

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,415	14,998	11,705	14,708	44.3	317.9

完成工事未収入金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南建設株式会社	93,986
株式会社サカイ引越センター	73
一般顧客(個人)	246
合計	94,306

(2) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,759	293,118	223,571	94,306	70.3	74.1

販売用不動産

所在地	棟数	地積(m ²)	金額(千円)
東京都	20	2,704.89	1,030,928
神奈川県	7	785.73	287,057
合計	27	3,490.62	1,317,986

仕掛販売用不動産

所在地	地積(m ²)	金額(千円)
東京都	19,342.16	6,110,189
神奈川県	5,747.32	1,571,375
合計	25,089.48	7,681,564

(注) 土地の仕入決済が未了の物件については、地積は含まれておりません。

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価振替高(千円)	期末残高(千円)
29,250	649,311	579,705	98,857

(注) 未成工事支出金の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
注文住宅・戸建建築請負事業	
東京都	98,857
合計	98,857

工事未払金

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	133,982
青梅トーヨー住器株式会社	84,893
株式会社立枝建工	39,379
株式会社アルシス	36,858
有限会社境南建材工業	31,600
その他	767,012
合計	1,093,726

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,016,989	5,921,563	8,375,773	14,421,747
税引前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	8,513	222,933	250,638	686,197
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,011	152,352	170,537	471,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.23	26.81	30.00	83.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.23	28.04	3.20	53.00

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.agr-urban.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第9期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月7日関東財務局長に提出。

事業年度 第9期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月7日関東財務局長に提出。

事業年度 第9期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

アグレ都市デザイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグレ都市デザイン株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグレ都市デザイン株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。